



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,820	12.6	248	△54.0	266	△52.0	181	△47.0
26年3月期第2四半期	4,281	△13.9	539	7.1	555	8.3	341	5.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 495百万円 (8.6%) 26年3月期第2四半期 456百万円 (205.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.48	6.42
26年3月期第2四半期	12.45	12.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,972	10,621	74.8	371.36
26年3月期	13,438	10,361	76.0	367.62

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,445百万円 26年3月期 10,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	4.8	1,100	△34.4	1,100	△35.2	700	△30.7	25.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	29,430,000 株	26年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,302,158 株	26年3月期	1,630,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	27,922,176 株	26年3月期2Q	27,469,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年11月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和などを背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による輸入原料価格の上昇、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であるものの、景気の先行きを見極めながら徐々にIT投資を進めていこうとする慎重な企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。特にここ数年、注力市場として取り組んでいる自治体分野では、国民健康保険料などの滞納整理、催告による徴収率向上などBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の分野で着実に成果を上げている株式会社アイ・シー・アール（以下、「ICR」といいます。）とその子会社である株式会社シー・ヴィ・シー（以下、「CVC」といいます。）を7月にグループ会社化し、今後の公共分野における収益拡大策にも取り組んでおります。しかしながら、複数の開発プロジェクトで不採算案件が発生し一時的ではあるものの売上総利益率が低下、また、前期から計画して取り組んできた金融機関や地方自治体向けの次世代パッケージの開発で、研究開発投資を販売費及び一般管理費として計上したこともあり、利益面では公表している業績予想に未達の状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,820百万円（前年同期比112.6%）、営業利益は248百万円（前年同期比46.0%）、経常利益は266百万円（前年同期比48.0%）、四半期純利益は181百万円（前年同期比53.0%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間よりこれらの事業に加え、グループ会社化したICR及びCVCが行うBPOなどの事業も行っております。

参考として当第2四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。ICR等が行うBPOなどの事業は、その他として記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、前期の金融機関向け大型受注の反動はあるものの、債権回収専門の業態であるサービサー向け債権管理システムで新規顧客から相次ぎ受注を獲得、金融機関の融資を保証する保証会社向け求債債権管理システムでも、新規顧客から大口の受注を獲得しております。研究開発費を投じて開発した最新パッケージのノンバンク向け債権管理システムでも、新規顧客から受注を獲得しております。コールセンター向けCTIシステムは、通販業顧客のクラウド型システムを構築、通話録音システムは最新モデルへの更改が順調に進むと同時に、大手生命保険会社から新規受注を獲得しております。また、小売業向けの基幹システムは、地方百貨店から新規受注を獲得しているほか、専門店からの受注も拡大しており、インターネット通販のeコマースシステムやAmazon.co.jp、楽天市場、Yahoo!ショッピングなど複数のECモールと連携するオムニチャネル戦略案件の受注も増えてまいりました。さらに、注力市場として取り組んでいる地方自治体など公共分野のビジネスは、国内初となる私債権分野での滞納管理システムを受注、電話催告などの業務まで請け負うBPOの受注も順調に増加しております。新たに、国民年金保険料の収納事業のBPO案件は、CVCと共同で取り組み、10月から業務を開始しております。

その結果、受注高は4,498百万円（前年同期比122.2%）、売上高は2,911百万円（前年同期比100.0%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリアの新サービス開始に伴う投資が若干回復したほか、家電量販店の情報漏えい対策ソリューション、サービサーやメーカーなどのIT基盤構築ビジネスなど新規案件の獲得にも努力いたしました。

その結果、受注高は559百万円（前年同期比111.0%）、売上高は561百万円（前年同期比118.2%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しております。システムのクラウド化が進むことなどに伴い、ハードウェアの保守は業界全般に減少傾向にありますが、IT基盤の設計や構築などの業務拡大にも取り組んでおり、受注高は867百万円（前年同期比99.4%）、売上高は877百万円（前年同期比98.0%）となりました。

(その他)

7月に子会社化したICRなどでは、国民年金保険料の収納事業や地方自治体における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでおり、受注高は392百万円（前年同期比―%）、売上高は470百万円（前年同期比―%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて534百万円増加いたしました。流動資産は9,775百万円となり、449百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が364百万円、現金及び預金が140百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が909百万円、有価証券が100百万円減少したことなどです。固定資産は4,197百万円となり、983百万円増加いたしました。主な原因は、無形固定資産が488百万円、投資有価証券が時価評価などにより262百万円、有形固定資産が245百万円増加したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,351百万円となり、前連結会計年度末に比べて274百万円増加いたしました。流動負債は2,947百万円となり、117百万円増加いたしました。主な原因は、未払法人税等が396百万円、賞与引当金が67百万円減少しましたが、その他が588百万円増加したことなどです。固定負債は403百万円となり、157百万円増加いたしました。

なお、株式会社アイ・シー・アールを連結子会社化したことに伴い短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円、長期借入金が36百万円計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は10,621百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払いにより416百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金の増加により313百万円、四半期純利益の計上により181百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により128百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.0%から74.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,536百万円となり、前連結会計年度末と比べ509百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は487百万円（前年同期比99.4%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少1,151百万円、税金等調整前四半期純利益298百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額546百万円、たな卸資産の増加364百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は691百万円（前年同期比37.0%）となりました。主な減少要因は有価証券の純増加額199百万円、無形固定資産の取得による支出157百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は305百万円（前年同期比105.4%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額414百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2015年3月期通期連結業績予想につきましては、上期に発生した公共事業における開発プロジェクトでの不採算案件による売上総利益率の低下は早期収束する見通しであるものの、第2四半期連結累計期間に生じたマイナス分をカバーするには至らず、各利益とも当初予想を下回る見通しとなりました。

主力の金融機関向けプロダクトに加え、コールセンター向けCTIシステム、小売業向け基幹システムなども受注は好調で、受注残は大きく増加しております。今後、売上の拡大とともに利益率の改善に向けて努力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、平成26年7月22日付けで株式会社アイ・シー・アールの80%の株式取得した為、株式会社アイ・シー・アール及びその100%子会社である株式会社シー・ヴィ・シーを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,016	2,550,463
受取手形及び売掛金	2,900,966	1,991,093
有価証券	4,148,660	4,048,590
たな卸資産	427,072	791,170
その他	339,642	394,211
貸倒引当金	△1,215	△41
流動資産合計	10,225,142	9,775,487
固定資産		
有形固定資産	645,008	890,215
無形固定資産		
のれん	-	318,359
その他	191,468	361,203
無形固定資産合計	191,468	679,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,058	2,016,142
その他	622,903	611,318
投資その他の資産合計	2,376,962	2,627,461
固定資産合計	3,213,439	4,197,239
資産合計	13,438,581	13,972,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,125,805	854,321
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	13,596
未払法人税等	534,250	138,036
賞与引当金	333,300	265,897
その他	836,925	1,425,497
流動負債合計	2,830,280	2,947,349
固定負債		
長期借入金	-	36,276
役員退職慰労引当金	12,870	13,620
退職給付に係る負債	195,990	199,271
その他	37,809	154,650
固定負債合計	246,670	403,817
負債合計	3,076,951	3,351,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,241,605	1,258,822
利益剰余金	8,200,568	7,964,649
自己株式	△638,105	△509,631
株主資本合計	9,928,737	9,838,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,064	620,812
繰延ヘッジ損益	229	1,245
退職給付に係る調整累計額	△16,227	△15,054
その他の包括利益累計額合計	291,066	607,004
新株予約権	134,824	97,910
少数株主持分	7,001	78,136
純資産合計	10,361,630	10,621,561
負債純資産合計	13,438,581	13,972,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	4,281,438	4,820,987
売上原価	2,485,571	3,120,599
売上総利益	1,795,867	1,700,387
販売費及び一般管理費	1,256,460	1,452,123
営業利益	539,406	248,264
営業外収益		
受取利息	3,113	2,630
受取配当金	14,802	17,343
その他	4,482	8,834
営業外収益合計	22,398	28,808
営業外費用		
支払利息	-	896
支払手数料	1,880	2,849
投資有価証券評価損	-	1,450
持分法による投資損失	750	1,030
固定資産除却損	1,538	1,040
為替差損	404	2,918
支払補償費	1,600	-
営業外費用合計	6,173	10,185
経常利益	555,631	266,886
特別利益		
新株予約権戻入益	20,345	31,391
特別利益合計	20,345	31,391
税金等調整前四半期純利益	575,976	298,277
法人税等	232,128	118,439
少数株主損益調整前四半期純利益	343,848	179,838
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,915	△1,236
四半期純利益	341,932	181,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,848	179,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,898	313,775
繰延ヘッジ損益	△442	1,015
退職給付に係る調整額	-	1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△26
その他の包括利益合計	112,540	315,937
四半期包括利益	456,388	495,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,473	497,009
少数株主に係る四半期包括利益	1,915	△1,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,976	298,277
減価償却費	173,082	89,670
のれん償却額	922	8,163
株式報酬費用	27,681	27,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	△75,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,311	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,102
長期未払金の増減額 (△は減少)	△45,165	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248	△1,174
受取利息及び受取配当金	△17,915	△19,974
持分法による投資損益 (△は益)	750	1,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,450
固定資産除却損	1,538	1,040
支払補償費	1,600	-
新株予約権戻入益	△20,345	△31,391
売上債権の増減額 (△は増加)	602,892	1,151,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456,178	△364,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,647	△271,484
その他	81,029	194,674
小計	891,283	1,014,341
利息及び配当金の受取額	18,014	19,975
利息の支払額	-	△896
法人税等の支払額	△419,598	△546,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,699	487,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,799,023	△199,896
有形固定資産の取得による支出	△51,514	△68,372
無形固定資産の取得による支出	△102,257	△157,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△151,164
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△7,546
保険積立金の積立による支出	△244	△3,486
その他	△10,936	△3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,978	△691,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△3,399
自己株式の処分による収入	118,226	112,909
配当金の支払額	△407,627	△414,702
その他	-	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,400	△305,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,663,678	△509,281
現金及び現金同等物の期首残高	5,687,669	5,045,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,023,990	4,536,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	4,350,432	470,555	4,820,987	—	4,820,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,350,432	470,555	4,820,987	—	4,820,987
セグメント利益	233,179	15,084	248,264	—	248,264

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第2四半期連結会計期間において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより、連結の範囲に含めた株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの国民健康保険料徴収業務、信用調査事業などであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社アイ・シー・アール株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては326,522千円であります。